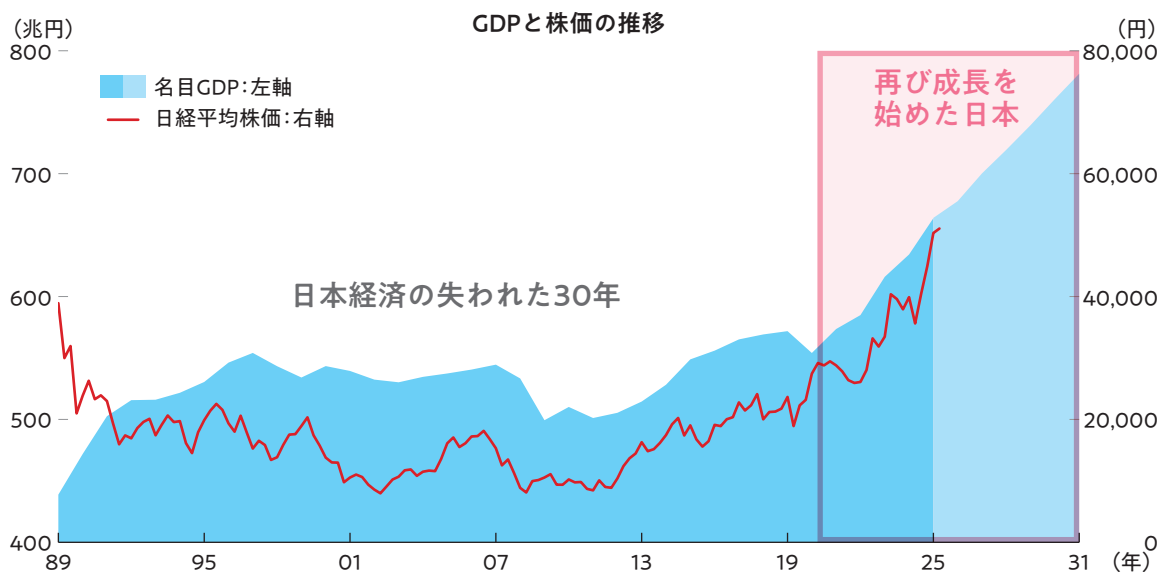


# いまこそ考えたい 日本株投資

利益成長が株価を支える市場へ

日本経済は失われた30年の停滞から脱却し、  
再び成長が期待できる局面にあります。



※期間: 日経平均株価/1989年12月末~2026年3月末(四半期)、名目GDP/1989年~2031年(年次)、2026年以降は予測値  
出所: IMF「World Economic Outlook Database, April 2026」、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

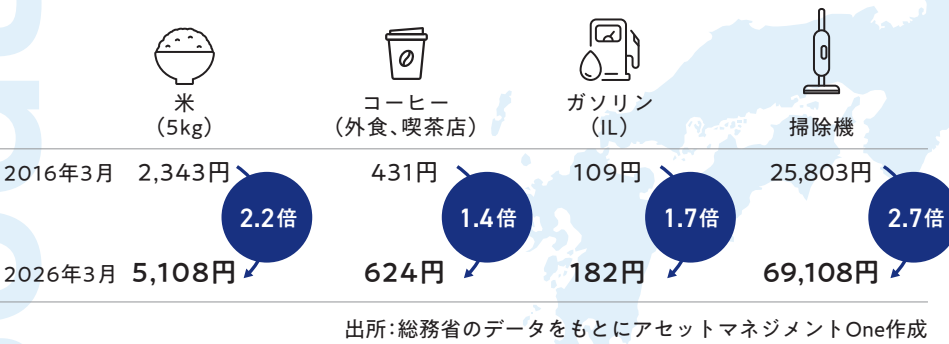
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 国内経済が再び成長を始めたいま、 日本株への投資が 注目されます。

## 01 インフレを起点とした株価上昇が始まる

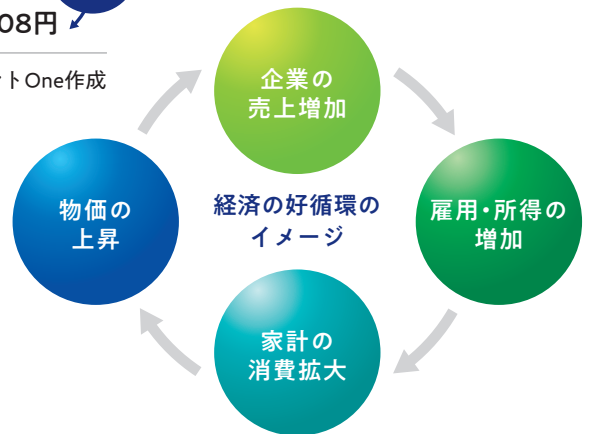
### さまざまな身近なモノが値上がり

長く続いたデフレ経済から様変わりし、日常生活の中で値上がりを実感する機会が増えています。



### インフレ継続による好循環の定着に期待

デフレ心理からの脱却や人手不足などの構造的要因からインフレが継続し、経済の好循環が定着する可能性があります。

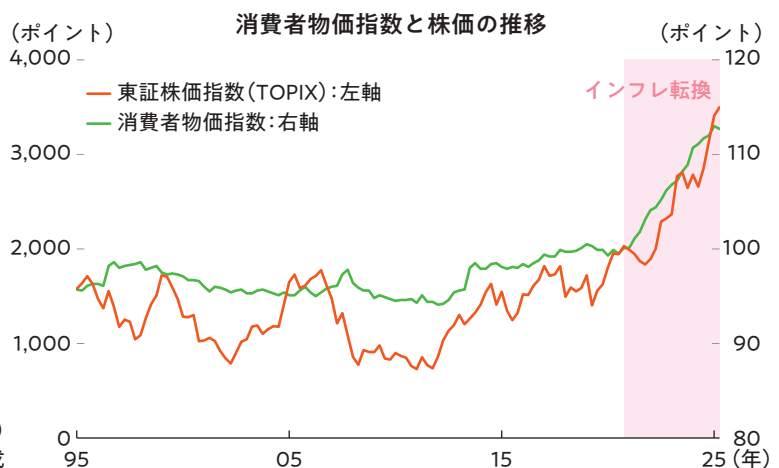


### 物価上昇による

#### 企業の売上増加が株価の追い風に

好景気を背景としたインフレ下では、企業の価格転嫁などにより売上が増加することで利益が拡大し、株価は上昇しやすくなります。

### 物価と株価の動きには長期的に関係性がみられる



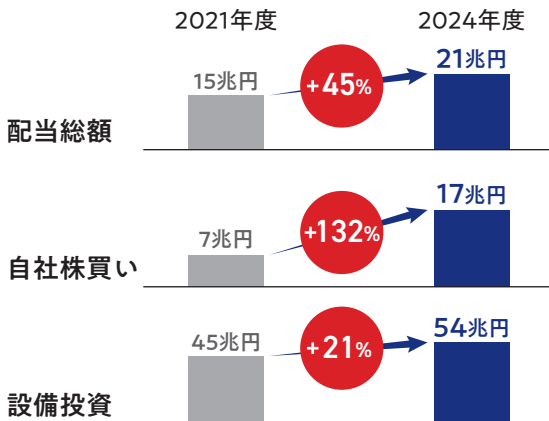
※期間:1995年12月末~2026年3月末(四半期)  
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、

## 02 変革を進める国内企業

近年の国内企業は株主還元や成長に向けた投資など、企業価値向上への取り組みを強化しています。

### 国内企業は株主還元や投資に積極姿勢をみせている



※配当総額と自社株買いは、2026年3月末時点の東証株価指数構成企業の総額  
※設備投資額は、金融業、保険業以外の業種の国内企業の総額  
出所：財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### Column

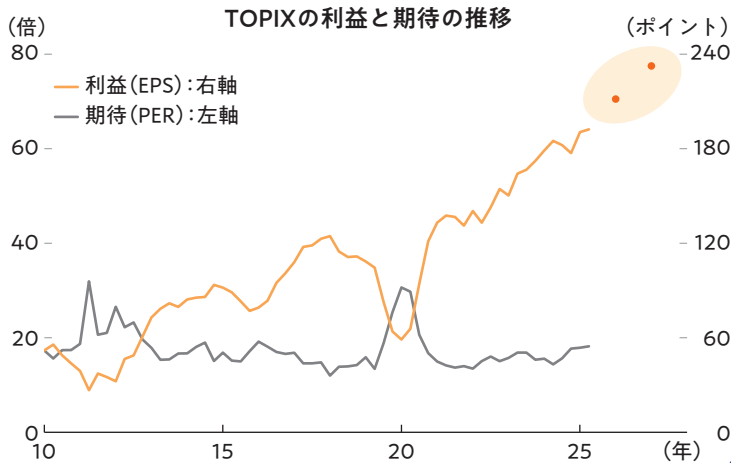
#### 東証の要請で高まる 国内企業の変革期待

2023年3月、東京証券取引所は上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営」の要請を行い、企業価値向上への取り組み強化を促しました。増配や自社株買いにとどまらず、将来的な成長の実現に向けた適切な経営資源の配分が期待されています。

## 03 利益成長が株価上昇を後押し

日本株市場は、企業利益が過去最高を更新したことなどを背景に上昇しています。今後も、インフレ環境の継続や企業の経営改革などにより利益成長が期待されます。

### 近年の日本株は利益成長を反映して上昇してきた



※期間：2010年3月末～2026年3月末(四半期)、2026年末と2027年末の利益(EPS)は予測値  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 株価の変動要因

$$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$$

株価の変動要因は、利益と期待の二つに分けられます。利益は経済環境や企業の成長などにより上昇しやすい一方、期待は投資家心理などで上下する傾向があります。長期的な株価上昇の原動力となるのは、企業の利益成長と考えられます。

※EPSは「1株当たり利益」のことで企業の利益水準、PERは「株価収益率」のことで株価がEPSの何倍まで買われているかを示したものです。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

#### ■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

●東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会